

2021 年度第 12 回価格審査会の開催について

2021 年度第 12 回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、外部の有識者によって、当財団が発刊・公開する定期刊行物等の掲載価格について、その客観性、妥当性の審査を行うものです。

開催日時	2022 年 3 月 14 日(月) ~16 日 (水)	
場 所	新型コロナウイルスへの感染防止策が引き続き必要とされていることから、上記期間中のメール会議とした	
委 員	田中 弘	日本工営株式会社 技術本部 専門顧問 技師長
	鈴木 孝之	東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所 工事予算計画室 室長
	鈴木 由香	株式会社日本設計 コスト設計部長
	辻 保人	一般財団法人日本建設情報総合センター システム事業部門 コリンズ・テクリスセンター長
	橋本 雅宏	東日本建設業保証株式会社 業務部 副部長
当 会	共通資材調査部	部長：大谷 忠広、次長：康広 誠己
	建築調査部	部長：高橋 俊一、次長：渡辺 弘一
	監査審査室	室長：今井 豊
	調査統括部(事務局)	部長：神田 尚昭、課長：菊池 信博

2021 年度第 11 回価格審査会議事録(案) 確認

2021 年度第 12 回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明	
1. 「建設物価」4月号、「Web 建設物価」4月号	
「土木コスト情報」春号、「建築コスト情報」春号の価格動向	
・価格が上伸した資材（工事費）	
【Web 建設物価】	
月積み契約分鉄鋼販売価格 形鋼、鋼矢板、鋼管ぐい・鋼管矢板、異形棒鋼(北海道除く全都市)、ねじ節鉄筋(北海道除く全都市)、H形鋼(北海道、北陸、中部除く全都市)、ステンレス鋼(全都市)、溶接金網(近畿、中国、四国、九州地区)、伸銅品(全都市)、ロックボルト(北海道、沖縄除く全国)、レディーミクストコンクリート(釧路、苫小牧、伊達、さいたま、川越、熊谷、所沢、加須、練馬・板橋、五泉、阿賀野、阿賀、静岡、富士宮B、掛川、袋井、長浜、大田、川本、総社、諫早、水俣、阿蘇、宮崎、高千穂、鹿児島、出水、さつま)、コンクリート用骨材(静岡ほか 11 都市)、道路用碎石(北見ほか 34 都市)、再生碎石(網走ほか 11 都市)、道路用コンクリート製品(札幌ほか 19 都市)、アスファルト混合物(札幌ほか 130 都市)、ストアス(那覇)、コンクリート型枠用合板(全都市)、道路情報表示板支柱(北海道、沖縄除く全国)、CCTV 支柱(北海道、沖縄除く全国)、配管用ステンレス鋼鋼管(全地区)、燃料油(全都市)、鉄スクラップ(全都市)、非鉄スクラップ(全都市)ほか	

【土木コスト情報】

市場単価：インターロッキングブロック工(関東、中部の各都道府県)、落石防護柵設置工(全都道府県)、道路標識設置工(全都道府県)、道路植栽工:支柱設置(全都道府県)、公園植栽工:支柱設置(全都道府県)、橋面防水工(全都道府県)

土木工事標準単価：区画線工(全都道府県)、橋梁塗装工(全都道府県)、構造物とりこわし工(全都道府県)、排水構造物工(全都道府県)ほか

【建築コスト情報】

市場単価：コンクリート工事(札幌、新潟)、型枠工事(北海道、関東の各都市)、アスファルト防水工(全都市)、シーリング工事(全都市)、軽量鉄骨下地工事(全都市)

標準施工単価：土工事(全都市)、防水工事(全都市)、金属工事(全都市)、内装工事(全都市)ほか

- ・ 価格が下落した資材（工事費）

【Web 建設物価】

一般建築用木材(北海道、沖縄除く全国)、ICT 施工対応型建設機械賃貸料金(全地区)ほか

【土木コスト情報】 【建築コスト情報】

なし

2. 比較資料

- ・ 企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明。

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
質問 1	異形棒鋼の製造コストに係わる環境は、鉄スクラップ価格の上昇などの日本全国市場にはほぼ共通する状況であると判断されるが、そうした状況下での今月の上伸が北海道地区において見られなかった原因として、北海道冬季の需要環境といったような、北海道地区特有の原因があるのか。	鉄スクラップの価格は全国で上昇しているが、北海道地区は冬季の需要減少に加え、今年は豪雪の影響もあって引き合いが大幅に減ったため、値上げ交渉が進まず横ばいとなった。
質問 2	異形棒鋼のトン当り価格が「2008 年以來の 10 万円台に到達した」とあるが、かつての最高値は「何時」「いくら」で、「市場環境はどのような状況」だったのか。	東京地区の異形棒鋼は、2008 年 8～9 月に 112,000 円の最高値を記録している。中国など新興国の経済発展に伴い世界的に鋼材需要が急増し、鋼材の国際相場が急騰していた時代である。国内でも、国際相場の急騰に引っ張られる形で、市況が上昇し、2008 年 2 月から 7 カ月連続で上昇し最高値 112,000 円に到達した。

質問3	<p>盛岡や福井地区での協組による生コン価格交渉の解説において、それぞれ「セメント価格や燃料費などの上昇を理由に」、「セメントの大幅な値上げ交渉を控えるなか」と、生コンの原料であるセメント価格の上昇の可能性を示す表現がある。一方、セメントは主原料(石灰石)の国内自給率が100%ということもあって、日本全国で生産価格が安価で安定した建設資材であり、最近の1年は価格にほとんど変動はみられないが、このセメント価格に間もなく上昇の兆候が見られそうな状況と言えるのか。</p>	<p>セメントメーカーは、焼成工程で使用する石炭の価格高騰などを背景に2,000円以上の大幅な値上げを昨年12月以降順次表明しており、今後、全国で値上げ交渉が本格化するとみられている。現状、各地区とも値上げの浸透には至っていないが、浸透状況は地区の事情によって異なってくるとみられ、今後も状況を注視していきたい。</p>
質問4	<p>高炉メーカーが扱う鋼材の価格上昇圧力として、燃料油の説明と同様な「ロシアのウクライナ侵攻による原料の供給懸念」などの見立ては時期尚早か。</p>	<p>H形鋼の原料である鉄鉱石や原料炭などがロシアから供給される量はわずかであり、現状、供給不足などの影響は見られない。ただ、今後、様々な影響が出ることも予想されるため、状況を注視していきたい。</p>
質問5	<p>生コン(東京17区)で、協組が1月に表明した3,000円と同規模の値上げ幅は直近ではいつか。また、駆け込み注文を受け入れる条件等の見直しとは具体的に何か。</p>	<p>協組が前回表明した値上げは2020年4月の1,000円で、これが今回の3,000円に次ぐ値上げ幅である。協組は、一定期間に決められた数量の出荷がない場合、受け入れた駆け込み注文を解除するなどの条件の見直しを進めている。</p>
質問6	<p>建築市場単価で、燃料価格は上昇しているが、土工事の機械運搬費や鉄筋、型枠の運搬費、コンクリートのポンプ圧送費には変動が見られない。影響は出ていないのか。</p>	<p>燃料価格の上昇は運搬費や機械運転費等のコスト増につながっている。専門工事業者は採算悪化を避けるために値上げ交渉を実施しているが、現時点では値上げが浸透していない。引き続き動向を注視したい。</p>
質問7	<p>H型鋼は、値上げの一因として輸送コストの増加を挙げているが、燃料価格高騰の影響は値上げ要望価格のうちどの程度か。また、今月の価格調査時ではウクライナ問題の影響はまだ反映されていないと考えてよいか。</p>	<p>メーカーは値上げ額に占める燃料価格上昇分の割合について明らかにしていないが、採算確保に向け燃料油価格の上昇などを背景とする輸送コスト増加分の転嫁も進めている。現状、原料である鉄鉱石や原料炭などにウクライナ問題の影響は見られない。ただ、今後、様々な影響が出ることも予想されるため、状況を注視していきたい。</p>

質問 8	<p>土木工事標準単価は、設計労務単価上昇分が反映されて来年度の単価になっている。土木・建築工事市場単価や建築工事標準施工単価は材料費上昇が中心となっており、労務や燃料の変動分は専門業者の価格改定の中に含まれていると思われる。専門業者等の単価は、4月の価格改定の情報は反映されたものなのか。</p>	<p>土木工事標準単価は設計労務単価を用いて算定しているため設計労務単価の上昇に連動するが、土木・建築工事市場単価や建築工事標準施工単価は元請け業者と下請け業者間の取引価格であり、設計労務単価や材料および燃料費の上昇には必ずしも連動するとは言えない。ただ、コスト増加を背景とする値上げの動きも多く見られるため、今後も動向を注視したい。</p>
質問 9	<p>九州地区のヒューム管各種で最大変動率のみならず、最小変動率も約 20%と高く、過去の他地区のヒューム管の価格変動率（数%程度）と比較してもかなり高い。これまで協組の値上げが浸透しなかったことの裏返しとも解せるが、九州地区の事情を知りたい。</p>	<p>九州地区では、メーカーが協同組合を結成し共同販売事業を行っている。協組が原材料や輸送コストの増加を理由として昨年 11 月に全規格 20%程度の値上げを打ち出した。各種コストの増加による採算悪化に対する各社の危機感は強く、員外社も協組の値上げに追従した。需要家は、協組の値上げ理由に理解を示すとともに、他地区と比べ比較的安価だったこともあり、この値上げを受け入れた。</p>
質問 10	<p>土木工事標準単価において、価格が上昇している工種は、47 都道府県とも労務費（設計労務単価）の上昇や燃料油（軽油）の値上がり理由に上昇しているが、ノンコーキング式コンクリートひび割れ誘発目地設置工のみ、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の 12 府県が含まれていない理由は何か。</p>	<p>指摘いただいた工種は、労務費と材料費から構成されている。今回、材料費の変動はなく、労務費に用いた型枠工の設計労務単価がこの 12 府県以外では上昇したが 12 府県では変動しなかったため無変動となった。</p>
質問 11	<p>レディーミクストコンクリートの鹿児島において、「出荷量減少などを背景とする協組の値上げが浸透」とあるが、出荷量の減少と値上げの関連性についてもう少し詳しく知りたい。出荷量の減少が需要の減少による供給の減少であれば、値下げ要因になるのかと思われるが。</p>	<p>出荷量の増減によって生コン 1 m³ 当たりの製造コストに占める固定費の割合が変動する。鹿児島地区の生コン出荷量は、長期間で見ると減少傾向が続いており、協組は、出荷量減少に伴う固定費率の上昇などを理由に値上げを打ち出した。員外社がない状況下、協組が強腰で交渉を進め、需要家が値上げを受け入れた。</p>

質問 12	自由勾配側溝の山形市で上伸と下落が混在しているが、対象となる規格が違うからという認識で良いのか。	山形地区のメーカーは、製造・輸送コストの上昇を理由とする値上げを打ち出すと同時に、規格ごとの製造コストについての見直しも行った。見直しの結果、価格を引き下げても採算を確保できる規格を値下げするなどの価格体系変更を行ったため、大半の規格は上伸し、それ以外の5規格が下落した。
質問 13	I C T施工対応型 建設機械賃貸料金において、「賃貸業者間の価格競争が激化し、下落」となっているが、国交省がI C T施工を推進している中で全国的に建設機械の供給が過剰となっている理由は何か。従来は需要に対する供給量が追いついていないとの認識があった。	I C T施工対応型 建設機械賃貸料金は、市場に導入された当初に供給不足が聞かれたが、現在は特に不足はない。普及による稼働率の上昇で賃貸業者のコストが低下する一方で、新規業者の参入なども見られる。こうしたなか、賃貸業者間の競争が高まり、下落した。
審議結果	「建設物価」4月号、「Web 建設物価」4月号、「土木コスト情報」春号、「建築コスト情報」春号の価格動向に問題はなかった。	

以 上